

年央試算を受けたマクロ経済運営について
～物価上昇にも強く持続可能な経済へ～

参考資料

2022年7月25日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

ウイズコロナの下での経済活動との両立

- 変異株の特性を踏まえた感染・重症化予防、医療提供体制の強化等これまでの経験を活かした対応を行い、ウイズコロナの下でも経済回復のモメンタムを拡大すべき。
- 的を絞った効果的な対応により、持続可能な政策運営を。欧米諸国に比べ、政策の平時モードへの移行に遅れ。

図1 実質GDP、民間最終消費支出の推移と見通し

～足下のコロナ禍からの回復の動きを持続的な景気回復につなげるべき～

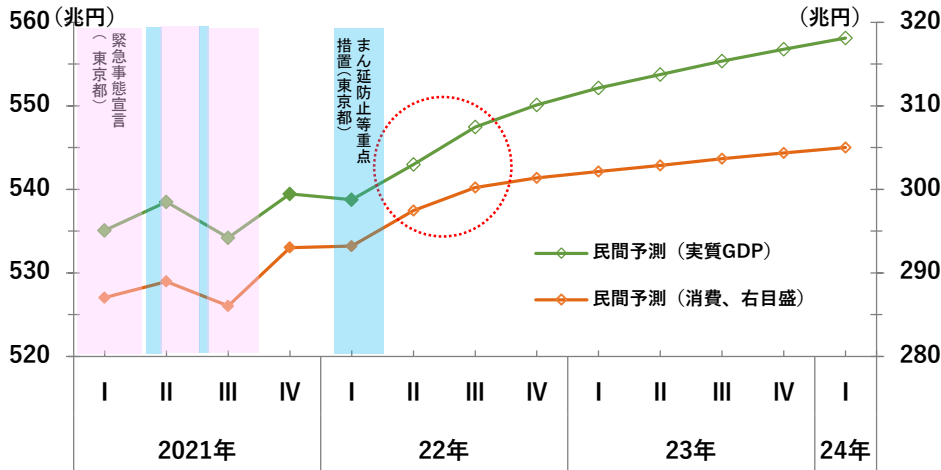


図2 インバウンドの回復状況の国際比較

～インバウンドの回復に遅れ～

(対2019年同期/同月各国訪問外客数比、%)

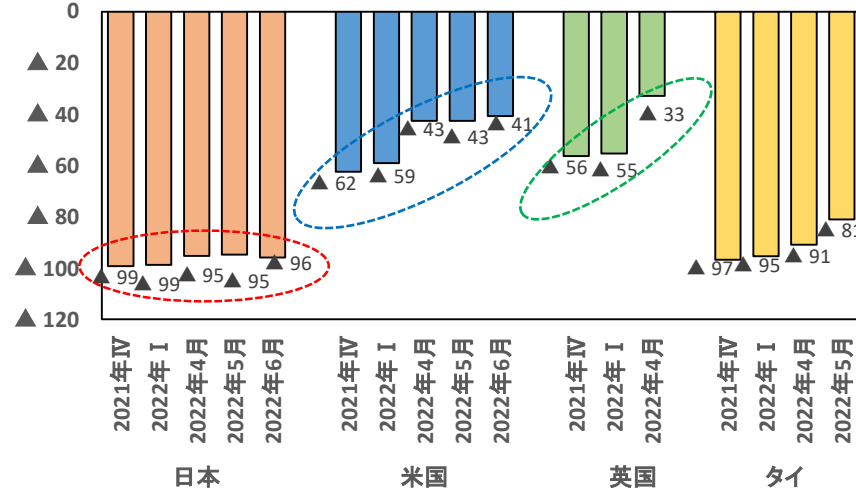
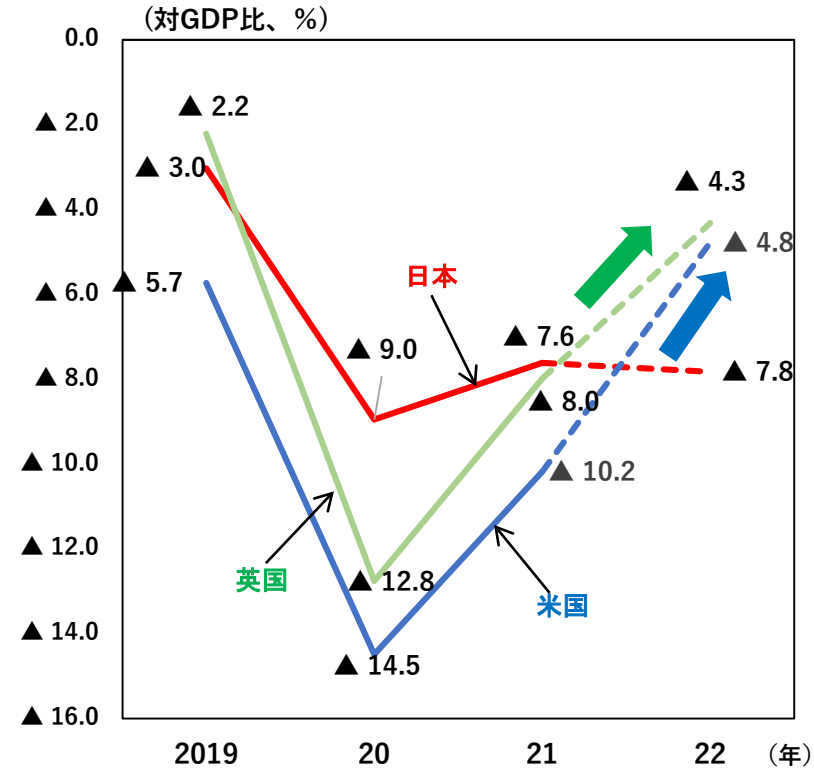


図3 財政収支の国際比較

～コロナ後の持続可能な財政運営に向けた努力が必要～



(備考)

1. 図1は、(公社)日本経済研究センター「ESPフォーキャスト7月調査」により作成。ピンクのシャドローは緊急事態宣言、ブルーのシャドローはまん延防止等重点措置が、それぞれ東京都に適用されている期間を示している。
2. 図2は、日本政府観光局、全米旅行観光局、英国統計局、タイ観光スポーツ省より作成。日本の2022年5月及び6月は推計値、米国の2022年5月及び6月、タイの2022年2月以降は暫定値。米国はカナダ、メキシコからの外客は除いた値。
3. 図3は、IMF財政モニター(2022年4月)より作成。2022年はIMFによる予測値。一般政府ベース。

物価上昇への対応

- 物価上昇の影響をセグメント別に丁寧に分析し、厳しい状況にある方々への適切かつ効果的な対応策を講じていくべき。
- 公共料金の動向について、家計や中小企業等への影響や価格改定のタイミングなどを十分検討して対応すべき。

図4 所得階層別の消費マインドの推移

～低所得層ほど相対的にマインドが悪化～

(消費者態度指数、年間収入550～750万円未満世帯との差)

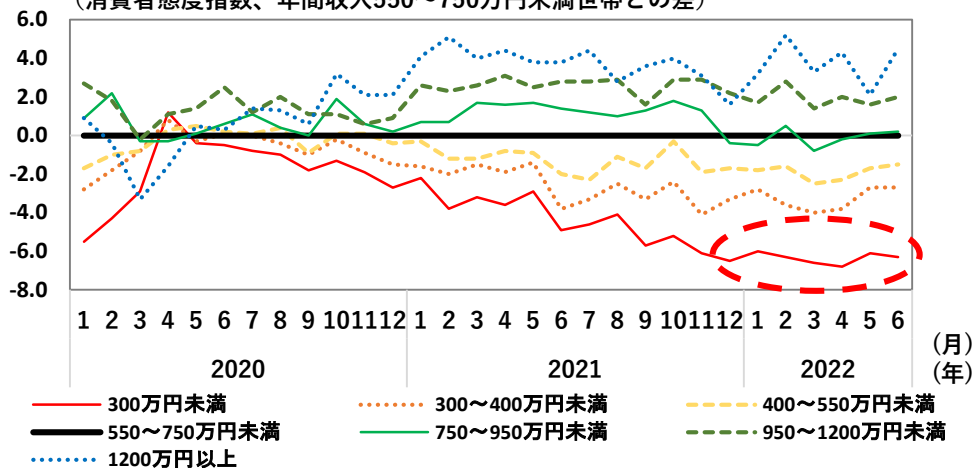


図6 公共料金上昇率の推移

～今後の改定状況を注視する必要～

(前年同月比、%)

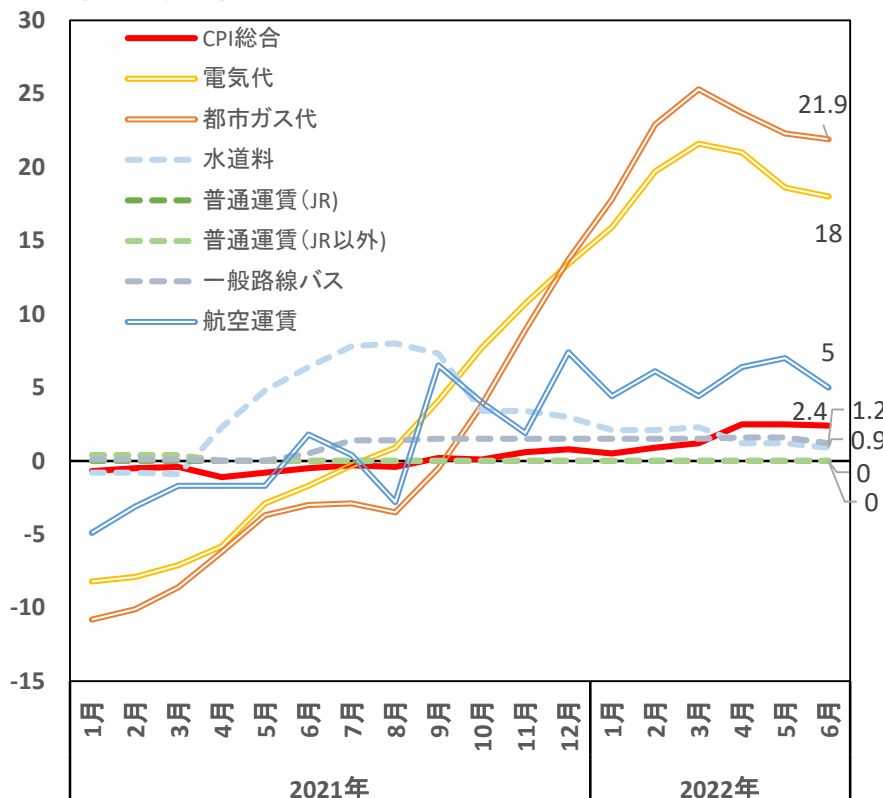
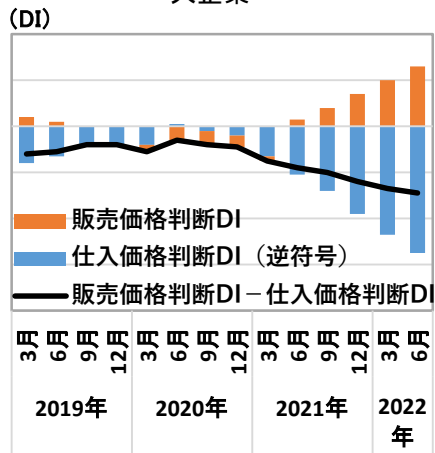


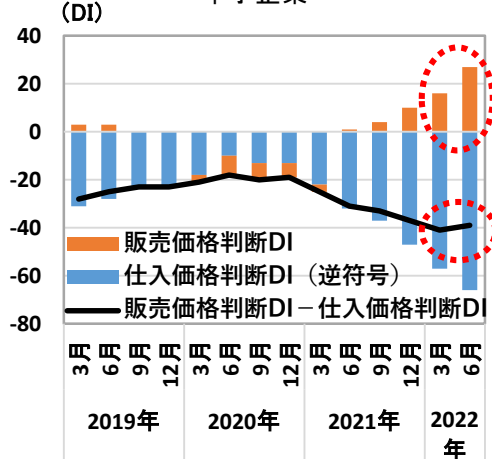
図5 販売価格、投入価格判断DI

～中小企業でより厳しい環境も足下では価格転嫁進展の兆しも～

大企業



中小企業



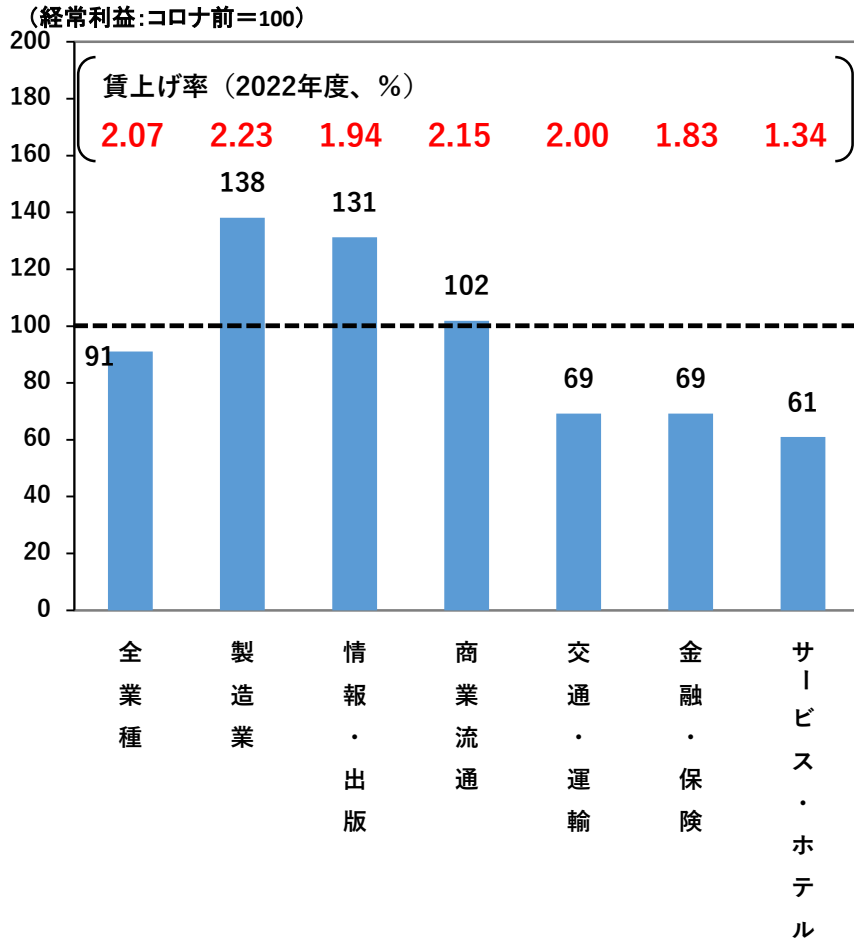
(備考)

1. 図4は、内閣府「消費動向調査」により作成。
2. 図5は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。
3. 図6は、総務省「消費者物価指数」より作成

賃上げモメンタムのさらなる拡大

- 今年度の賃上げ率(2.07%)を更に上回る賃上げモメンタムが可能となるよう、人への投資を抜本的に強化。スキルアップと成長分野への労働移動を通じた生産性の向上と賃金上昇の継続、物価上昇を上回る賃金上昇の実現を。

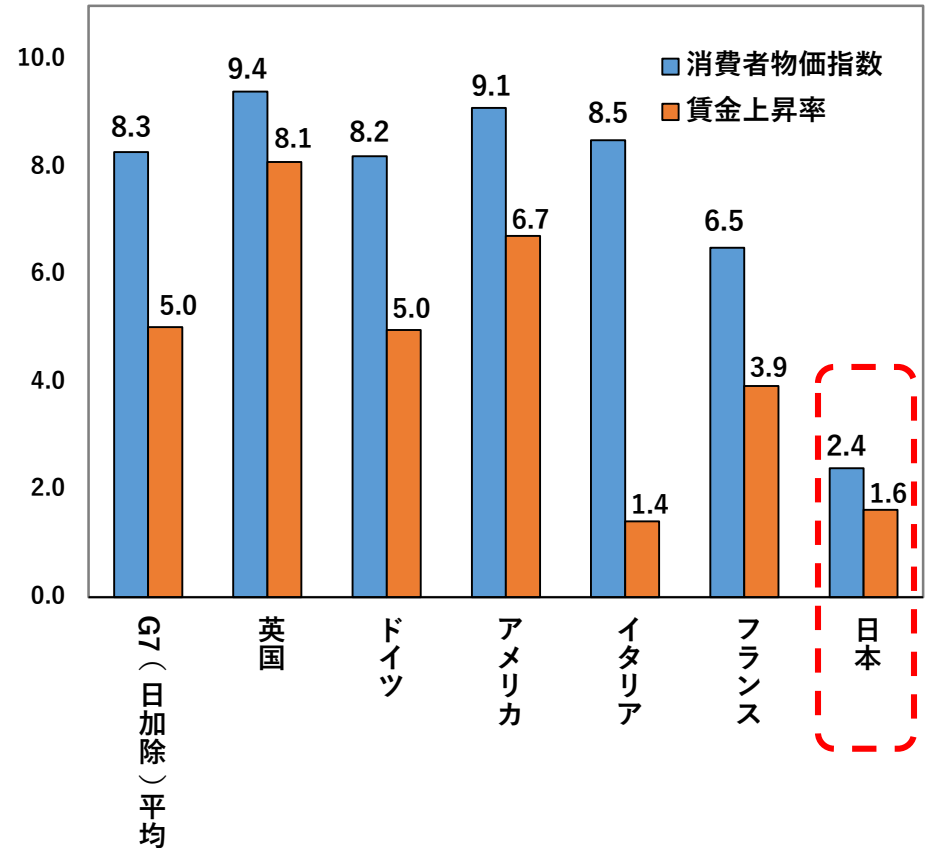
図7 賃上げ率と経常利益
～収益増と賃上げの好循環を～



(備考)
経常利益は、法人企業統計の足下(2022年1-3月期)値について、コロナ前同期(2019年1-3月期)を100として、その比をとったもの。春闘賃上げ率は、連合集計値(第7回最終回答集計値(2022年7月5日))。

図8 消費者物価及び賃金上昇率
～物価上昇に負けない賃上げが必要～

(前年同月比、前年同期比%)



(備考)

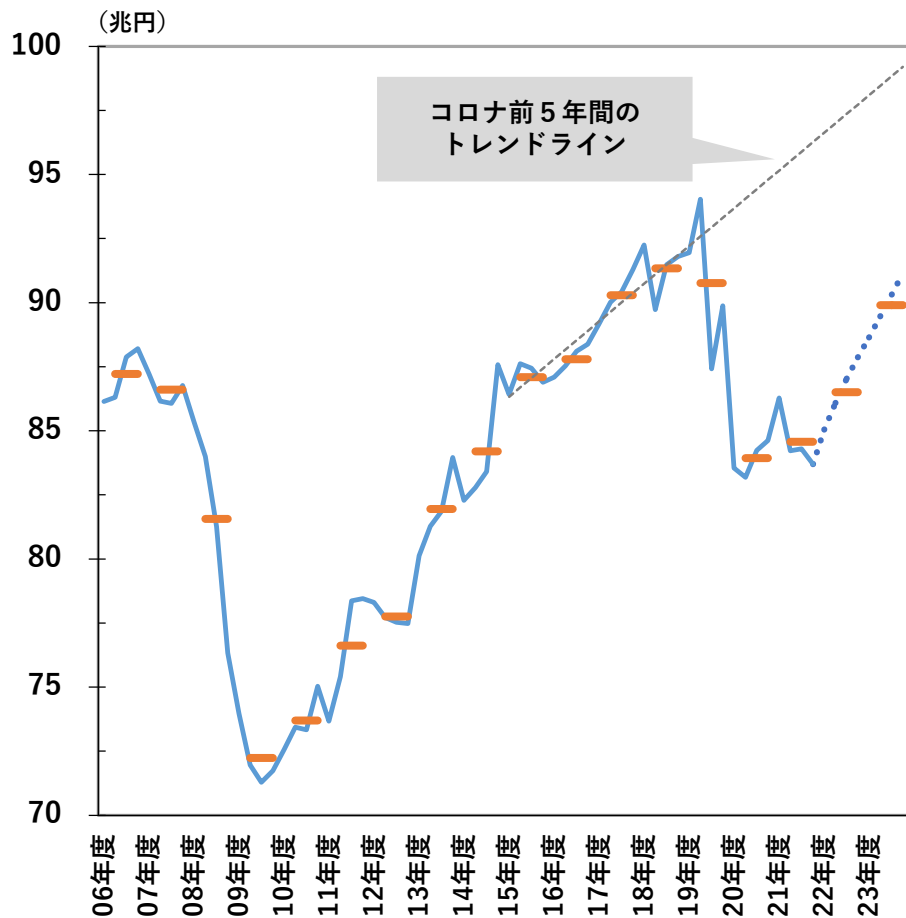
1. 総務省「消費者物価指数」(固定基準)、各国統計、OECD.Statにより作成。
2. 消費者物価は6月の前年同月比(総合指数)。
3. 諸外国の賃金は2022年1-3月期の民間部門における上昇率(イタリアのみ製造業における上昇率)。日本の賃金上昇率は、国際比較のため30人以上事業所における一般労働者の所定内時給により試算。

将来所得を生み出す投資の持続的拡大

- 将来の所得を生み出し、継続的な賃上げを可能とするための投資が不可欠。一方、コロナ禍を経て投資のトレンドは下方シフト。経済をもう一段高い成長軌道に乗せていくには、人的・物的投資の大幅な底上げ(シフトアップ)が必要。
- 企業収益・キャッシュフローの増加を投資拡大に結びつけるため、社会課題解決に向けた計画的で大胆な投資を官民が協力して進めるべき。

図9 設備投資の長期推移と見通し

～コロナ前のトレンドに戻すためにも大胆な投資促進が必要～

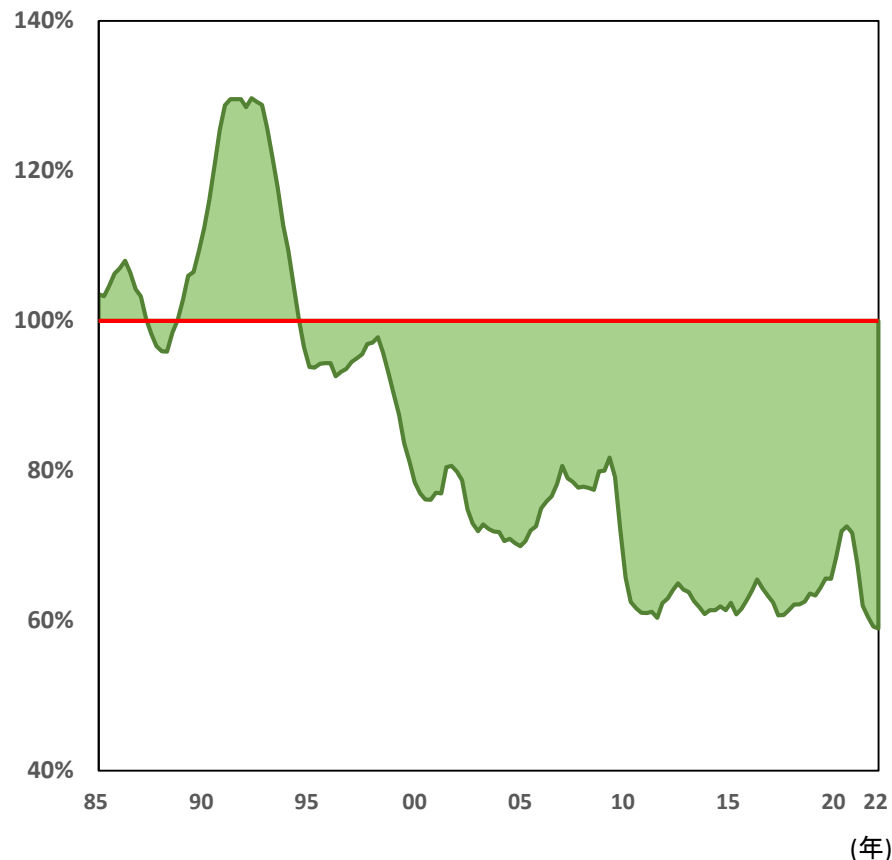


(備考) 内閣府「国民経済計算」、「令和4年度内閣府年次試算」により作成。2021年度までは実績値。2022年度及び2023年度は内閣府年次試算に基づく。

図10 設備投資・キャッシュフロー比率

～キャッシュフローから見れば、投資拡大余地は大きい～

(設備投資/キャッシュフロー)



(備考) 財務省「法人企業統計調査」により作成。金融保険業を除く全産業。原数値の後方四半期移動平均値。設備投資は、当期末新設固定資産合計。キャッシュフローは、経常利益÷2+減価償却費。